

一般質問

(質問者の文責により、質問と答弁の要旨を掲載) ※用語解説(下段)



加藤 剛
創秦クラブ
中学校完全給食の実施について

中学校完全給食実施に向け 目指すべき市の姿を明確に



RESASの積極的な活用を

問 現在、神奈川県内での実施率は全国で最も低く、食育の重要性のみならず、子育て支援の観点からも実施すべきと思うがどうか。

答 厳しい財政状況下において優先すべき教育課題が山積しており、長期的課題として捉えている。

要望 今後、財政状況が好転する可能性は低い。多額の経費がかかることから、長期的課題として検討することは理解できるが、子育てしやすい日本のまちを標榜するなど、市長の英断を期待したい。

二 地方版総合戦略について

問 各地方公共団体においては、「地方人口ビジョン」および「地方版総合戦略」の策定が努力義務とされた。これに対応するために地域経済分析システム※「RESAS」の活用がベースになるが、

答 総合戦略の策定の中で、現状把握などに活用している。今後、必要な部署に限定的にIDを設定していく予定である。

問 システムを使える人材の育成、分析チームの構築など、今後の対応はどのようにしていくのか。

答 国の研修会やSNSを利用した「リーサス・コミュニティ」などを有効に活用し、職員のスキル向上に努めていきたい。

要望 他自治体に追随するのではなく、本市が先進事例になるという気概を持つてほしい。

子育て支援施策の 一層の充実を望む

大野 祐司
民政会

小児医療費助成制度の拡充等について

問 小児医療費助成制度の所得判定は、神奈川県のを準用していることから、最大2年のズレが発生し、当年の所得実態と合致しない場合がある。改善が必要と考えるがどうか。

答 所得制限を設定している別の制度もあり、公平性の観点から望ましい判定方法を研究する。

要望 小児医療費助成制度の対象年齢の拡大を要望する。

環境に対する負荷の低い車両

への助成の実施について

問 地球温暖化対策の一環として、環境に対して負荷の低い車両への助成を行う考えはないか。

答 直ちに助成を実施する考えはないが、自動車メーカーや電池メーカーの技術開発、社会情勢などを見据えながら検討していきたい。

三 緊急時の情報発信について

問 防災行政無線は、近年の住宅の気密性の向上など、難聴地域が存在すると考えられるが、対策はどのようか。また、外国籍市民のために、緊急情報メールの多言語化が必要と考えるがどうか。



小菅 基司
自民・新政

被災時に重要な役割を担う 県水送水ルートの早期耐震化を

一 水道事業について

問 水道施設の耐震化を柱とした、施設整備計画前期計画の進捗よく状況を踏まえ、平成28年度から10カ年の計画として見直し、策定作業を行っているとのことだが、被災時の応援給水の重要な役割を担う、県水送水ルートの整備見直し

答 約10年で二太子送水ポンプ場から金井場配水場まで、管路延長約7.7kmを新たなルートで整備し、その後、向山配水場、千村配水場へと整備を進めていく。

要望 経営状況が厳しい中、金井場配水場から先の、千村や峠地区までの幹線管路についても、一日



露木 順三
日本共産党

市長は市民の命を守るため 国に戦争法撤廃の声をあげよ

一 平和施策等について

問 戦後最悪の違憲立法である戦争法、安全法制が、安倍自公政権によって強行成立された。市民の命を守るために廃止すべきだが、市長の考えはどのようか。

答 国民を巻き込んだ十分な議論がされたとは思わない。国民の生命と平和な暮らしを守るため、説明を尽くす必要があると考える。

二 生活保護施策等について

問 日本のひとり親世帯の貧困率は、54.6%で世界第1位であるが、安倍自公政権は生活保護の



霊園建設の手続きは適正か

答 難聴地域に対しては個別対応のほか、3月に実施したアンケートの調査結果をもとに対策を講じ、併せてデジタル化による情報伝達を検討したい。緊急情報メールの多言語化は、先進的な取り組み事例を調査し、外国人向け災害情報

答 住宅扶助支給額の7割、約850世帯が見直し対象となる。単に基準以下にしたり、安易な転居指導をするのではなく、個々の生活状況を把握し、対応したい。

三 渋沢丘陵霊園建設等について

問 本計画敷地外駐車場は、市墓地区条例に、利用者が徒歩5分以内に利用できるものとあるが、10分以上の場所がある。判断はどのようか。また、判断基準となる業者との協定書、合意書はあるか。

答 利用者に支障がないよう、シャトルバスの運行を計画しており、設置場所の問題はないと判断した。また、特に業者との取り決めはありません。計画書の提出はある。

意見 協定書などの担保もなく許可を出したことは条例違反である。



防災行政無線の難聴地域への対策を



新たな野球場整備の検討を



山下 博己
公明党

ESCO事業による さらなる省エネ推進を

一 ※ESCO事業による省エネの推進について

問 平成26年度に、市内全ての防犯灯のLED化をESCO事業の活用により進め、1年間で約2000万円の経費削減ができた。

答 定義が難しい面もあるが、具体的な手法や効果などをしっかりと研究していきたい。

問 今後も空き家の実態を把握するために、自治会などからの情報提供も有効と考えるがどうか。

答 積極的に情報提供に協力してもらえれば、状況や数量の把握に努めたい。

二 カルチャーパーク再編整備とスポーツ施策について

問 市内の野球場は中央運動公園内に一カ所のみであり、市民は水道やトイレのない企業グラウンドを借りている状況であるが、利用環境改善の考えはどのようか。

答 今後、関係課などと協議していきたい。

要望 最低限の設備が整った野球場の整備についても、今後、総合計画後期基本計画に掲載するなど検討を進めてほしい。

また、おね公園の多目的広場

については、利用が週末に集中し、利用率が悪くなっている。人工芝に改修し、サッカー優先の利用なども検討してほしい。

問 実態調査の結果から、廃虚に近い空き家は本市に何件あるのか。また、それらを「特定空き家」と認定するまでの手順はどのようか。

答 現在本市には41軒ある。今後その所有者にアンケート調査を実施し、次に、法律に基づく助言・指導を行う。従わない場合には、代執行なども視野に入れ検討する。

問 空き家の活用を促す空き家バンクなどの対策はどのようか。

答 定義が難しい面もあるが、具体的な手法や効果などをしっかりと研究していきたい。

問 今後も空き家の実態を把握するために、自治会などからの情報提供も有効と考えるがどうか。

答 積極的に情報提供に協力してもらえれば、状況や数量の把握に努めたい。



LED化された防犯灯

議会のうごき

- 9月
 - 11日(金) 議員協議会
 - 16日(水) 代表者会議
 - 18日(金) 市議会第3回定例会開会【傍聴者41人】
 - 代表者会議
 - 議会運営委員会
 - 各常任委員会
 - 25日(金) 本会議(議案審議)【傍聴者4人】
 - 決算特別委員会
 - 議会運営委員会
 - 代表者会議
 - 28日(月) 本会議(一般質問)【傍聴者48人】
 - 29日(火) 本会議(一般質問)【傍聴者56人】
 - 議会運営委員会
 - 議会報編集委員会
 - 本会議(一般質問)【傍聴者8人】
- 10月
 - 2日(金) 決算特別委員会【傍聴者1人】
 - 代表者会議
 - 5日(月) 決算特別委員会(総務分科会)【傍聴者1人】
 - 6日(火) 決算特別委員会(文教福祉分科会)【傍聴者1人】
 - 7日(水) 決算特別委員会(環境都市分科会)
 - 9日(金) 総務常任委員会【傍聴者1人】
 - 13日(火) 代表者会議
 - 文教福祉常任委員会【傍聴者8人】
 - 14日(水) 環境都市常任委員会
 - 21日(水) 議会運営委員会
 - 決算特別委員会【傍聴者3人】
 - 市議会第3回定例会閉会【傍聴者6人】
 - 代表者会議
 - 臨時議員連絡会
 - 議会全協議会
 - 議会運営委員会
 - 議会報編集委員会
 - 23日(金) 秦野市伊原市環境衛生組合議会第3回定例会
- 11月
 - 16日(月) 代表者会議
 - 議会報編集委員会
 - 議員連絡会
 - 議会運営委員会

用語解説 ※RESAS…Regional Economy (and) Society Analyzing Systemの頭文字。地域経済分析システムを、経済分野に限らず、さまざまなデータを搭載し、地方自治体が「地方版総合戦略」の立案等に役立てるシステムのこと。

※ESCO事業…Energy Service Companyの略称で、省エネルギー効果を保証し、新たに生み出した省エネルギー効果分の一部を事業者が報酬として受け取る事業。